

<2019年分>

★ News 『路線価』… 4年連続で上昇



国税庁は7月1日、2019年分の『路線価』を公表しました。全国32万を超える地点での標準宅地の評価基準額は、全国平均で2018年比1.3%のプラス、4年連続の上昇となり、上昇率はこの4年で最も高くなりました。

\* 首都圏・大阪・愛知など19都道府県で上昇

\* **観光・訪日客** ←→ 沖縄は上昇率が最も高く、8.3%

他の地方でも訪日客が増えており、石川など回復傾向に

\* **低金利・住宅取得支援策** ←→ 住宅地は全国的に地価回復

山間部から都市部への高齢者の転居 } 高知市など  
南海トラフ地震による津波への警戒 } 住宅需要高く

\* **商業地・収益性** ←→ 駅前再開発など地方でも活発化

秋田は再開発と、秋田犬や金足農(高校野球)人気観光で上昇

※ 東海地方では、愛知県は前年比2.2%の上昇となり7年連続で上昇。最大の上げ幅は、再開発が進む名古屋市中区栄3丁目の大津通りで23.5%の上昇。次いで新尾頭金山線通りが21.9%上昇。岐阜県は0.7%下落、静岡は0.6%下落、三重は1.1%下落となりましたが、下げ幅は前年より縮小または横ばいとなっています。

■ 『路線価』とは…

相続税や贈与税を計算する財産評価基準。

主要道路に面する標準的な宅地1㎡あたりの価格(1月1日現在)で、2019年の路線価は、2019年1月1日から12月31日までの間に相続・遺贈・贈与で取得した土地の相続税・贈与税の財産評価に適用します。

また、土地取引の指標としても活用されます。

★ News 「有給休暇」取得の義務化…対策は…

(→田中会計ニュース2019.2月号)

2019年4月1日から、10日以上『年次有給休暇』が与えられる従業員について、年5日の取得が義務付けられました。

<働き方改革>の柱の一つとして周知はされても、中小企業など取得が困難なケースも多く、対策として夏季休暇を有給に…との案も耳にします。

しかし『年次有給休暇』は法定休暇であり、夏季休暇が「就業規則」で定められている場合は、これを廃止して『年次有給休暇』とすることは労働者にとって不利益変更になるため、注意が必要です。就業規則の夏季休暇の前後に加えて計画的に付与するなど、就業規則と併せての慎重な対策が課題となっています。

■ 「法定休暇」とは…

【労働基準法などの法律により、会社等に付与を義務付けている休暇】

- ・年次有給休暇
  - ・産前産後休暇
  - ・育児休業・介護休業など
- } 違反には、  
労基署から  
是正勧告や  
罰金も

■ 「法定外休暇」とは…

【法律で義務付けられている休暇ではなく、就業規則等に基づいて任意に付与する休暇】

- (任意休暇・特別休暇ともいわれる)
- ・慶弔休暇
  - ・お盆休み・夏休み・リフレッシュ休暇など

★ News G20・海洋プラスチックごみ

6月のG20首脳会議は、国際的に深刻な問題となっている海洋プラスチックごみを2050年までにゼロとする目標を導入することで一致。しかし対応の進むカナダや欧州と比べ、日本の議論は進んでいません。

〒462-0844 名古屋市北区清水 2-19-9  
田中会計事務所 税理士 田中育雄  
TEL 052-915-8902 FAX 052-911-8259  
<http://www.tanakaaccountingfirm.jp/>